DX推進に向けた取り組み

株式会社 YSK e-com
代表取締役社長　奥山　栄樹

デジタル技術が社会や企業に与える影響

AIに代表されるデジタル技術の進展とデータの利活用は、企業競争力の基盤を根本から変化させています。企業は単なる技術やツールの導入ではなく、組織の文化やプロセス、戦略そのものをデジタルに最適化する必要性があり、この変革を成功させた企業は業界内で圧倒的な優位性を確立しています。今後、AIの進化とともにこれらの傾向はさらに加速し、デジタル変革（DX）が企業に不可欠な要素となることは間違いありません。
競争優位の源泉としてのデジタル技術の活用は、企業が持続的に成長するための重要なキーファクターと言えます。

DXビジョン

革新的なICTソリューションを通じ、顧客の信頼に応えつづける未来共創企業
～山梨から人々の安心・安全・快適な社会を実現～

当社は、「革新的なICTソリューションを通じ、顧客の信頼に応えつづける未来共創企業」というビジョンを掲げ、人々が豊かで安心できる生活を送れるよう、多様な課題の解決に取り組んでいます。

私たちの使命は、単なるテクノロジーの提供だけではありません。地域ならではのニーズを深く理解し、企業・行政・個人それぞれの課題に対し、最適なソリューションをデザインし、実現することです。ICT活用により、産業の効率化、住民サービスの高度化、医療・福祉のアクセシビリティ向上など、幅広い分野で貢献しています。

「未来共創」という言葉には、お客様や地域の方々と共に未来を作りあげるという意志が込められています。当社は変化する社会環境に合わせた柔軟な発想と確かな技術力で、誰もが幸福を感じられる社会の実現を目指します。

ビジネスモデルの方向性

近年、IT産業の市場構造は大きく変化しています。従来、当社の主軸事業であった情報処理サービスやソフトウェア開発は、業界の成熟化や政府のデジタル化政策の影響を受けて、大きな転換期を迎えています。こうした環境変化に対応し、持続的な成長を実現するためには、ビジネスモデルの根本的な転換が求められています。

当社は、既存事業をより磨いていくとともに、今後の成長戦略として「サービス事業の拡大」を新たな柱に位置付けております。
これまで培ってきた自社のリソースやノウハウを効果的に活用し、地域企業・地域住民を含めた社会全体の活性化に向けた新たなサービスの創出を目指してまいります。

DX戦略

当社DXビジョン、ビジネスモデル実現に向けて、自ら以下3つのDX戦略を実行します。

1)データ駆動型の意思決定とイノベーションの加速

当社は2022年から、このデータ可視化に取り組み、従来の経験や直感に依存した経営判断から、データを収集・分析し、客観的な根拠に基づいて意思決定を行うデータドリブン経営への転換を進めてきました。財務データと業務データを連動させ、経営状況をリアルタイムで可視化することで、経営陣が経営の健全性を常時把握し、リスクの早期発見やリソースの最適化を図っております。

今後は、このアプローチを社員全員に広げ、組織全体で日頃からデータに基づく意思決定を行い、戦略的な施策立案を進め、持続可能な成長を目指してまいります。

具体的には業種別、地域別の売上データや顧客データ、競合情報の分析を行い、顧客ニーズを深く理解するとともに、競争優位性の高い市場の発見、投資対効果の最適化等、営業戦略においても経験や勘ではなく、データに基づいた戦略的な意思決定を行います。

このような地域特性にあわせた差別化戦略を徹底することで競争優位性を確立し持続的な収益向上を目指します。

さらに、全社にデータドリブン文化を浸透させることにより、営業部門、開発部門、サポート部門等の各部門が保有するデータの相互利用を促し、組織全体の透明性を向上させます。

社員一人ひとりが日常的にデータを扱うことで、分析力や問題解決能力が向上し、当社が目指す新しい事業・サービスの創出にも活かされ、大きなイノベーションにつながるものと考えます。

2)人的リソースの最適配置

人口減少(特に生産年齢人口の減少)は企業経営に不可避の課題をもたらしますが、人的資本経営はこれに対する本質的な解決策と考えています。これらの課題解決に向け、業務管理システムを活用しプロジェクト管理の仕組みを統一化することで、組織全体の人的リソースを最適に配置し、生産性を向上させる環境を整えます。

具体的には、全社で複数のシステムにまたがって保有している勤怠データ、社員の作業予定情報、負荷状況、スキルデータを一元化し、リアルタイムで可視化いたします。これにより、プロジェクトマネージャーや管理職が計画的に作業工数を見直すことで、特定の社員の業務集中を未然に防ぎ、リソースの偏りを解消いたします。

結果として、これまで部分最適で組まれていたプロジェクト計画を全社的な視点で俯瞰し、事業部門を横断して可視化できるようになります。これにより、組織全体のボトルネックが減少し、横断的な作業スピードの向上が期待できます。プロジェクトの進捗状況とリソースの利用状況をリアルタイムで分析できるようにすることで、管理者は遅延が発生する兆候を事前に察知し、データに基づいた迅速なリソースの再配置や、期限・スコープの調整といった適切な意思決定を行うことを目指します。

最適化されたリソースは、データ分析や新規事業開発などの戦略的な業務へシフトさせ、社員のリスキリングと連動させることで、デジタル変革の担い手へと成長を促します。これらの高度なツールを活用したアプローチにより、限られた人的リソースを最大限に活用し、競争力を高めてまいります。

3)クリエイティブ企業への進化

生成AIの急速な進化は、ビジネス環境に革命的な変革をもたらしつつあります。従来、人間が時間をかけて行ってきた膨大なデータの処理や複雑な分析、クリエイティブな文章の作成といった業務は、今やAI技術によって迅速かつ高精度に遂行可能になりました。

この変化を当社は単なる業務の効率化で終わらせるのではなく、働き方の本質的な革新、新たな価値創出の機会へと結びつけることが重要であると考えます。

AI活用により全社員の生産性を高め、解放された時間をより創造的活動に充てる「戦略的なリソース配分」を推し進め、顧客が抱える本質的な課題を解決するための深い分析や戦略立案、あるいは全く新しいサービスや事業の創出にリソースを集中させ、クリエイティブ企業としての進化を目指します。

この変革を成功に導くためには、「AIと協働するスキル」の開発が不可欠です。単にAIの出力を受け取るだけでなく、AIをツールとして活用しながら、その能力をさらに発展させる創造性や、状況に応じた戦略的判断力を培うことが必要です。

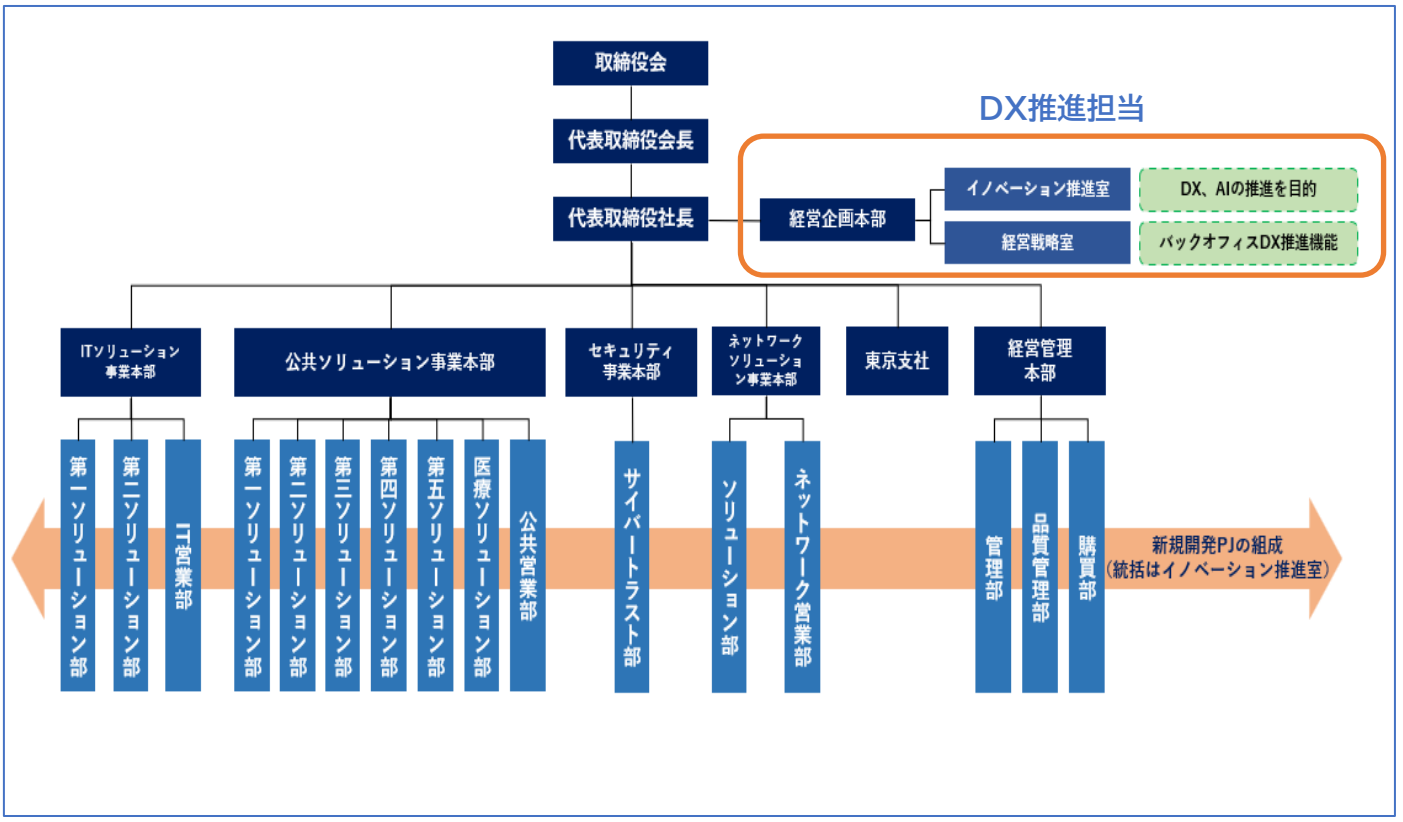
当社は組織を新たな成長段階へと導く原動力となる人材育成にも注力して参ります。

DX推進体制

当社は DX戦略を実現するため、代表取締役社長が責任者を務め、部間の連携・協力の下、全社一丸となって活動を推進しています。

また、社長直轄で経営企画本部を「DX推進担当」とし、新規開発プロジェクト等の組織横断的活動のサポートを推進しております。

また、定期的に開催する戦略会議において、DX戦略の進捗確認および必要な投資を迅速に意思決定してまいります。



DX戦略推進に向けた環境整備

当社は攻めのIT戦略実現のため、今後、守りの予算から攻めの予算への転換を図り、継続的に予算の投入を行ってまいります。

また、イノベーション推進室を強化すべく優先的に人員配置等の人的リソースを投入して、テクニカル・技術面でDX推進施策を着実に実施してまいります。

DX人材育成戦略

当社は、顧客への提供価値・自社の存在価値を高めるため、DX推進の担い手となる人材育成を積極的に取り組んでまいります。

特に自社DX、お客様DX推進の共に、戦略達成に導くコア技術として、
セキュリティとAIに重点をおき、強化して参ります。

またDX提案における上流・解析スキル獲得すべく、コンサルティング型人材への育成を目指しております・

＜育成目標＞　2028年度末迄

●コンサルティング教育の展開

●DXテクニカル分野の専門人材育成
クラウド認定資格保有者
・プロフェッショナルレベル　5名
・アソシエイトレベル　20名

●データ分析・AI活用分野の人材育成
・G検定資格保有者　10名
・データサイエンティスト検定資格保有者　10名

●戦略・マネジメント分野の人材育成
・ITストラテジスト資格保有者　3名
・ITコーディネーター資格保有者　3名

DX推進におけるKPI

＜戦略1＞データドリブンの浸透

●ERPデータの公開(全社員)　＜2026年度末迄＞
●ERPデータの利活用率　80%　＜2027年度末迄＞
●新規事業(DX関連含む)売上高　30%UP　＜2028年度末迄＞

＜戦略2＞人的資本経営の強化

●プロジェクト管理ツールの統一　＜2027年度末迄＞
●営業利益率　1パーセントUP　＜2028年度末迄＞

＜戦略3＞新たなサービスの創出

●生成AI活用ワークショップ開催　＜2026年度末迄＞
●PoC件数　5件　＜2027年度末迄＞
●新たな製品開発数　3件　＜2028年度末迄＞